



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 遠州トラック株式会社

コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤田 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 松尾 孝之

TEL 0538-42-1111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日

配当支払開始予定日

平成28年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,481	△6.9	944	39.4	878	43.8	474	225.2
27年3月期	24,137	△4.5	677	△23.4	610	△24.1	145	△42.9

(注) 包括利益 28年3月期 317百万円 (159.9%) 27年3月期 122百万円 (△63.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	63.54	—	4.3	3.7	4.2
27年3月期	19.54	—	1.3	2.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,441	11,195	47.8	1,500.53
27年3月期	23,674	10,983	46.3	1,470.32

(参考) 自己資本 28年3月期 11,195百万円 27年3月期 10,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,286	31	△858	1,559
27年3月期	1,544	△550	△948	1,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	134	92.1	1.2
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	119	25.2	1.1
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		18.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	2.2	520	33.2	480	41.8	300	72.5	40.21
通期	23,200	3.2	1,120	18.6	1,060	20.7	640	35.0	85.78

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 上海遠州物流有限公司
 (注)詳細は、添付資料P. 13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は添付資料P. 15「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	7,546,000 株	27年3月期	7,546,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	84,981 株	27年3月期	84,959 株
② 期末自己株式数	28年3月期	7,461,024 株	27年3月期	7,461,054 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,507	△5.2	775	33.2	707	39.8	282	379.1
27年3月期	20,574	△4.4	582	△21.8	506	△25.7	59	△62.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	37.89	—
27年3月期	7.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,024	10,132	46.0	1,358.04
27年3月期	22,244	10,066	45.3	1,349.23

(参考) 自己資本 28年3月期 10,132百万円 27年3月期 10,066百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	3.9	420	35.8	380	100.4	240	125.4	32.17
通期	20,300	4.1	940	21.2	830	17.3	520	83.9	69.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(税効果会計関係)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
7. その他	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による政策効果を背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめ新興国経済の減速化、年初以降の急速な円高・株安の進行、また足元では熊本地震による経済活動への影響など、先行きの不透明感が増す状況ともなっております。

一方、当物流業界におきましては、全体的な貨物量の伸び悩みに加え、慢性的な乗務員不足などが影響し、総じて厳しい事業運営を余儀なくされました。

このような状況下、当社グループにおきましては、家電品や食品、日用品・衛生用品等の生活関連貨物の取り扱いが堅調に推移したものの、年度後半にかけて荷動きが全般的に伸び悩み状況となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高）は、一部センター業務の縮小の影響もあり、224億81百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

利益面におきましては、生活関連貨物を中心とする在庫の増加、不採算業務からの撤退、さらに燃料価格の低下などにより、営業利益は9億44百万円（前年同期比39.4%増）、経常利益は8億78百万円（前年同期比43.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、中国事業の縮小に伴う費用が減少し、特別損益が改善したことにより4億74百万円（前年同期比225.2%増）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は222億49百万円（前年同期比7.2%減）となりました。その内訳は、輸送部門が144億47百万円（前年同期比7.1%減）、倉庫部門が78億2百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

その他（不動産事業等）は2億31百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

②次期の見通し

足元の景気が年初来の急速な円高の進行や新興国需要の低下等により減速感を強めている中、当物流業界においては、来年4月に予定される消費税増税前の駆け込み需要が期待できるものの、最近の公共投資の落ち込みや企業収益の減速化などにより、今連結会計年度の国内貨物取扱量は停滞するものと予想されております。そのような状況下、業者間の競争の激化に加え、人手不足問題の深刻化、燃料価格の先行き見通し難など、事業環境は依然予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは、平成24年度からスタートした中期経営計画（～平成28年度）の最終年度に当たる今連結会計年度（平成29年3月期）において、営業収益営業利益率の向上を柱に、下記の連結業績目標の達成に向けた取り組みを行ってまいります。

営業収益	23,200百万円	（前期比	3.2%増）
営業利益	1,120百万円	（前期比	18.6%増）
経常利益	1,060百万円	（前期比	20.7%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	640百万円	（前期比	35.0%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少の234億41百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したものの、建物及び構築物、工具器具及び備品、ソフトウェア、投資有価証券、保険積立金が減少したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ4億45百万円減少の122億45百万円となりました。主な要因は、未払法人税等、設備支払手形が増加したものの、未払消費税等、社債、長期借入金が増加したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円増加の111億95百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は15億59百万円となり、前連結会計年度末より4億59百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億86百万円（前年同期比2億58百万円減）となりました。これは主に未払消費税等の減少額1億35百万円、法人税等の支払額1億30百万円による支出に対し、税金等調整前当期純利益8億円、減価償却費6億75百万円による収入があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は31百万円（前年同期は5億50百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億85百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円、子会社の清算による支出51百万円に対し、有形固定資産の売却による収入1億70百万円、その他の投資による収入1億99百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は8億58百万円（前年同期比89百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入9億50百万円に対し、短期借入金の純減少額2億25百万円、長期借入金の返済支出12億70百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額1億34百万円があったことなどによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	43.4	44.5	44.5	46.3	47.8
時価ベースの自己資本比率（％）	22.9	26.6	25.6	26.3	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.5	9.4	8.0	5.8	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.6	9.5	11.0	16.3	14.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を常に念頭に置き、業績の推移、経営環境、配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。本方針に基づき、剰余金の配当等を機動的に決定することができるよう、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により行うことを定めております。

内部留保金につきましては、現在及び将来に亘る設備投資や経営基盤強化のために有効に活用すべく、その充実を図っていく方針です。

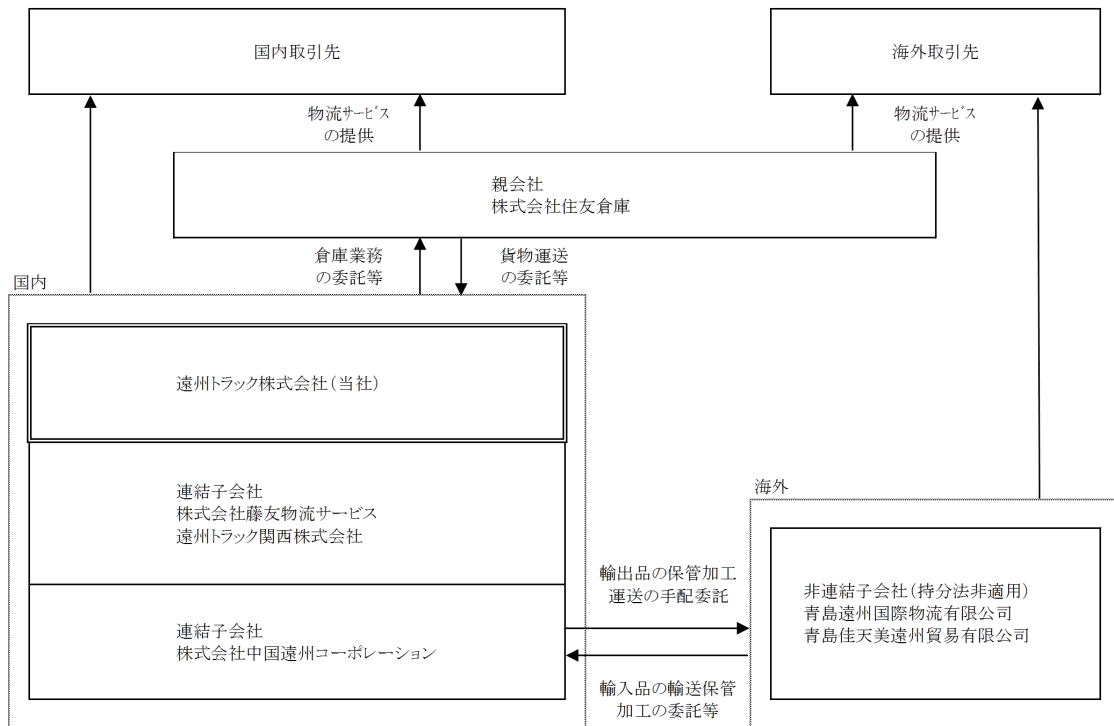
このような方針に基づき、当中間期の株主配当金につきましては、1株当たり普通配当金を前年同期と同額の8円といたしました。当期末の配当金につきましても、1株当たり普通配当金を前年同期と同額の8円にて取締役会決議をいたしております。これにより、中間配当金8円を合わせた当期の年間配当金は16円となります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社5社並びに親会社である株式会社住友倉庫により構成されており、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業及び不動産事業等による総合物流事業を営んでおります。事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分		内容	会社名	
物流事業	一般貨物自動車運送事業	貨物運送	遠州トラック株式会社	株式会社藤友物流サービス
	貨物運送取扱事業	貨物運送の取次	遠州トラック関西株式会社	株式会社中国遠州コーポレーション
	倉庫事業	荷物の保管・管理	青島遠州国際物流有限公司	青島佳天美遠州貿易有限公司
流通加工				
その他の業	不動産事業等	土地建物の賃貸・売買等 太陽光発電による売電	遠州トラック株式会社	

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 前連結会計年度において当社の連結子会社でありました上海遠州物流有限公司及び非連結子会社でありました大連遠州貨運有限公司は、当連結会計年度において清算が終了したため子会社ではなくなりました。また、当社の非連結子会社である青島遠州国際物流有限公司は、平成28年3月開催の当社の取締役会において解散の決議をしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客への高品質で安定した物流サービスの提供を常に心がけ、会社の安定成長を通じて社会に貢献し、経営理念である“「心」心ある会社、心ある社員”の実現を図ってまいります。

この理念に基づき、物流専門家として技術、サービスの革新に努め、斬新な物流提案により顧客の物流業務の合理化に寄与するとともに、これらのことにより企業価値を最大限高めること、常に効率を追及し、堅実経営を行っていくことを経営方針としております。また、当社グループは、環境保護が企業の重要な社会的責任であることを認識し、エコドライブ活動や共同配送システム等を通じて、二酸化炭素排出量削減など環境に配慮した諸施策に取り組んでまいります。

こうした理念と方針のもと、株主や取引先をはじめとして社会から信頼される企業を目指して、事業活動に取り組んでまいります。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

政府の経済政策や海外需要の後押しなどによって緩やかに回復してきた景気は、年初来の金融市場の不安定化、企業収益の減速感の強まりなど、踊り場に入った感があります。

このような中、当社グループにおきましては、外部環境の変化に左右されない骨太の企業体質を構築すべく、当社が昨年8月に会社設立50周年を迎えたのを機に、「顧客満足度No.1」企業の実現を目指して事業戦略の見直しを行い、その一部を始動させたところでございます。

具体的には、今期を最終年度とする中期経営計画（2012～2016年度）をベースに、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

第一に、調達物流システム（SCM＝原材料の調達を起点に、荷主の生産、販売までの物流をトータル管理する仕組み）の推進を新機軸に、荷主に対する提案を強化し、当該ニーズに沿った貨物の獲得に努めてまいります。

つぎに、従来、食品関係を中心に推進してまいりました共同配送業務の事業領域を、化学品（原材料）をはじめその他の分野に拡大していく方針です。当社独自の共同配送システムは、依頼荷主の物流合理化や、輸送の効率化を通じて環境対策にも資することから、その取り組みを一段と強化してまいり所存です。

さらには、トランクルーム事業（書類等の保管業務）や引越事業の静岡県内におけるマーケットシェアの拡大に努めてまいります。

当社といたしましては、上記施策をバックアップする一環として、昨年来準備を進めてまいりました配車支援システムを今期より本格稼働させるとともに、新組織である業務改善室を中心に輸送業務等の抜本的な効率化、改革に取り組み、また昨年発足した営業戦略室においては戦略的物流のさらなる展開を図ってまいり所存です。

一方、管理面におきましては、上記に呼応し、内部統制システムの運用面の充実、人材の育成と適正配置に向けた人事評価制度の改革、リスクマネジメントの向上、有利子負債の削減等による財務体質の強化などに一段の努力を払ってまいり所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099	1,559
受取手形及び営業未収入金	3,337	3,262
電子記録債権	33	24
販売用不動産	76	36
貯蔵品	11	29
繰延税金資産	55	67
その他	246	231
貸倒引当金	△19	△10
流動資産合計	4,842	5,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,106	11,181
減価償却累計額	△7,126	△7,430
建物及び構築物 (純額)	※2 3,980	※2 3,750
機械装置及び運搬具	2,287	2,146
減価償却累計額	△2,061	△1,957
機械装置及び運搬具 (純額)	226	188
土地	※2 11,281	※2 11,280
リース資産	321	350
減価償却累計額	△62	△28
リース資産 (純額)	259	322
建設仮勘定	—	18
その他	514	402
減価償却累計額	△292	△307
その他 (純額)	221	95
有形固定資産合計	15,968	15,656
無形固定資産		
投資その他の資産	651	532
投資有価証券	588	515
繰延税金資産	33	93
その他	※1 1,590	※1 1,481
貸倒引当金	—	△38
投資その他の資産合計	2,212	2,051
固定資産合計	18,832	18,240
資産合計	23,674	23,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,986	1,932
短期借入金	※2 2,726	※2 2,783
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	49	290
賞与引当金	126	129
その他	983	885
流動負債合計	5,972	6,121
固定負債		
社債	200	100
長期借入金	※2 5,551	※2 4,949
関係会社事業損失引当金	—	30
退職給付に係る負債	394	430
その他	572	614
固定負債合計	6,718	6,124
負債合計	12,691	12,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,435	8,775
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,747	11,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	152
繰延ヘッジ損益	△12	△42
為替換算調整勘定	41	—
退職給付に係る調整累計額	△12	△1
その他の包括利益累計額合計	222	108
非支配株主持分	13	—
純資産合計	10,983	11,195
負債純資産合計	23,674	23,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	24,137	22,481
営業原価	22,788	20,803
営業総利益	1,349	1,677
販売費及び一般管理費	※1 671	※1 732
営業利益	677	944
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	9	9
受取保険金	6	—
保険解約返戻金	0	55
その他	24	17
営業外収益合計	41	82
営業外費用		
支払利息	93	87
為替差損	2	0
保険解約損	—	37
その他	13	23
営業外費用合計	108	149
経常利益	610	878
特別利益		
固定資産売却益	※2 7	※2 33
為替換算調整勘定取崩益	—	59
特別利益合計	7	93
特別損失		
固定資産売却損	※3 4	※3 3
固定資産除却損	※4 3	※4 35
関係会社出資金評価損	5	—
事業構造改善費用	※5 288	※5 120
減損損失	—	※6 11
特別損失合計	302	171
税金等調整前当期純利益	315	800
法人税、住民税及び事業税	188	361
法人税等調整額	87	△34
法人税等合計	275	327
当期純利益	40	472
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△105	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	145	474

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	40	472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	△53
繰延ヘッジ損益	△12	△30
為替換算調整勘定	11	△82
退職給付に係る調整額	11	11
その他の包括利益合計	※ 82	※ △154
包括利益	122	317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	215	359
非支配株主に係る包括利益	△93	△42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,284	1,086	8,348	△59	10,659
会計方針の変更による累積的影響額			60		60
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,284	1,086	8,409	△59	10,720
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
親会社株主に帰属する当期純利益			145		145
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	26	△0	26
当期末残高	1,284	1,086	8,435	△59	10,747

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	134	—	42	△24	152	106	10,919
会計方針の変更による累積的影響額							60
会計方針の変更を反映した当期首残高	134	—	42	△24	152	106	10,980
当期変動額							
剰余金の配当							△119
親会社株主に帰属する当期純利益							145
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	70	△12	△0	11	69	△93	△23
当期変動額合計	70	△12	△0	11	69	△93	2
当期末残高	205	△12	41	△12	222	13	10,983

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,284	1,086	8,435	△59	10,747
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,284	1,086	8,435	△59	10,747
当期変動額					
剰余金の配当			△134		△134
親会社株主に帰属する当期純利益			474		474
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	339	△0	339
当期末残高	1,284	1,086	8,775	△59	11,087

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	205	△12	41	△12	222	13	10,983
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	205	△12	41	△12	222	13	10,983
当期変動額							
剰余金の配当							△134
親会社株主に帰属する当期純利益							474
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△53	△30	△41	11	△114	△13	△127
当期変動額合計	△53	△30	△41	11	△114	△13	212
当期末残高	152	△42	—	△1	108	—	11,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	315	800
減価償却費	691	675
減損損失	52	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57	52
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	30
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	93	87
為替差損益 (△は益)	1	△0
関係会社出資金評価損	5	47
有形固定資産除却損	3	26
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△30
為替換算調整勘定取崩益	—	△59
特別退職金等	161	27
合弁解消清算金	63	—
売上債権の増減額 (△は増加)	647	77
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△369	△50
未払消費税等の増減額 (△は減少)	239	△135
その他	122	△27
小計	2,084	1,576
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△94	△87
特別退職金等の支払額	△115	△82
法人税等の支払額	△339	△130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544	1,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△431	△185
有形固定資産の売却による収入	13	170
無形固定資産の取得による支出	△80	△50
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
子会社の清算による支出	—	△51
その他	△41	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550	31
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△340	△225
長期借入れによる収入	1,100	950
長期借入金の返済による支出	△1,444	△1,270
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△119	△134
非支配株主への清算配当金の支払額	—	△10
その他	△44	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948	△858
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59	459
現金及び現金同等物の期首残高	1,040	1,099
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,099	※ 1,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社藤友物流サービス

遠州トラック関西株式会社

株式会社中国遠州コーポレーション

前連結会計年度において連結子会社でありました上海遠州物流有限公司は、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

青島遠州国際物流有限公司

青島佳天美遠州貿易有限公司

大連遠州貨運有限公司は、当連結会計年度において清算が終了したため、子会社ではなくなりました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（青島遠州国際物流有限公司及び青島佳天美遠州貿易有限公司）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 関係会社事業損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社の取締役非兼務の執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額により計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、金利変動リスク、燃料価格変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 … 金利スワップ、原油スワップ

ヘッジ対象 … 借入金、燃料

ハ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた25百万円は「保険解約返戻金」0百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示していません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」に表示していた△7百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他投資(出資金)	60百万円	13百万円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	1,770百万円	1,638百万円
土地	6,923	6,923
計	8,693	8,562

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	810百万円	535百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,106	938
長期借入金	4,866	4,874
計	6,783	6,348
根抵当権の極度額	(7,983)	(7,983)

3 保証債務

下記関係会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
青島遠州国際物流有限公司	19百万円	14百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	101百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当及び福利費	413百万円	416百万円
賞与引当金繰入額	10	10
退職給付費用	33	23
貸倒引当金繰入額	0	44

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	33百万円
その他	—	0
計	7	33

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	3百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	2
計	4	3

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	0	1
無形固定資産	—	9
その他	0	1
計	3	35

※5 事業構造改善費用

中国事業の再編に伴う費用であります。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社出資金評価損	—百万円	47百万円
貸倒引当金繰入額	3	△1
関係会社事業損失引当金繰入額	—	30
特別退職金等	161	27
合弁解消清算金	63	—
減損損失	52	—
その他	6	16
計	288	120

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
上海遠州物流有限公司 中国	物流事業	建物及び構築物、その他

当社グループは、物流事業については地域別に、また、不動産事業等及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

物流事業のうち、連結子会社である上海遠州物流有限公司の清算手続きに伴い、将来の使用が見込まれなくなった有形固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（52百万円）として事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物49百万円、その他3百万円であります。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	物流事業	ソフトウェア、その他
静岡県袋井市	物流事業	ソフトウェア仮勘定
静岡県袋井市	遊休資産	土地

当社グループは、物流事業については地域別に、また、不動産事業等及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

物流事業のうち、将来の使用が見込まれなくなった固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10百万円）として特別損失に計上しました。その内訳はソフトウェア5百万円、ソフトウェア仮勘定5百万円等であります。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

遊休資産のうち、地価の下落した静岡県袋井市の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は全額土地であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	112百万円	△82百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	112	△82
税効果額	△41	29
その他有価証券評価差額金	70	△53
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△17	△43
組替調整額	—	—
税効果調整前	△17	△43
税効果額	5	12
繰延ヘッジ損益	△12	△30
為替換算調整勘定：		
当期発生額	30	△41
組替調整額	—	△59
税効果調整前	30	△101
税効果額	△19	19
為替換算調整勘定	11	△82
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1	3
組替調整額	20	13
税効果調整前	19	16
税効果額	△7	△5
退職給付に係る調整額	11	11
その他の包括利益合計	82	△154

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,546,000	—	—	7,546,000
合計	7,546,000	—	—	7,546,000
自己株式				
普通株式 (注)	84,922	37	—	84,959
合計	84,922	37	—	84,959

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	74	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,546,000	—	—	7,546,000
合計	7,546,000	—	—	7,546,000
自己株式				
普通株式 (注)	84,959	22	—	84,981
合計	84,959	22	—	84,981

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	74	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	273百万円	96百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,652	601	1,051
機械装置及び運搬具	113	41	71
その他有形固定資産	12	4	7
合計	1,778	647	1,130

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,652	683	968
機械装置及び運搬具	113	47	66
その他有形固定資産	12	5	7
合計	1,778	736	1,041

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	76	80
1年超	1,250	1,170
合計	1,327	1,250

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	144	144
減価償却費相当額	88	88
支払利息相当額	71	68

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

一部のリース物件について、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	852	819
1年超	4,080	3,261
合計	4,932	4,080

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	46	46
1年超	313	267
合計	360	313

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	125	130
賞与引当金	41	39
減損損失	314	298
減価償却超過額	25	26
会員権評価損	4	4
未払事業税	6	22
投資有価証券評価損	1	1
繰延ヘッジ損益	5	18
関係会社出資金評価損	69	72
子会社繰越欠損金	54	147
その他	51	50
繰延税金資産小計	701	812
評価性引当額	△441	△524
繰延税金資産合計	260	287
繰延税金負債		
特別償却準備金	△75	△61
その他	△113	△65
繰延税金負債合計	△189	△126
繰延税金資産の純額	70	161

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	55百万円	67百万円
固定資産－繰延税金資産	33	93
固定負債－その他	△19	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.8%	32.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.6
法人住民税均等割	8.1	3.2
繰延税金資産に係る評価性引当	13.6	7.7
連結子会社の清算による影響	28.9	△1.6
税額控除	△5.8	△2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9	1.8
その他	0.3	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.3	41.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10百万円減少し、法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円増加、繰延ヘッジ損益が1百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸倉庫等（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は310百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は288百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,507	6,951
期中増減額	443	△427
期末残高	6,951	6,523
期末時価	6,282	5,988

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用倉庫等からの転用（430百万円）、不動産取得（112百万円）及び賃貸用倉庫の改修（11百万円）であり、主な減少額は賃貸用倉庫の自社使用への転用（1百万円）及び減価償却費（108百万円）であります。
当連結会計年度の主な増加額は賃貸用倉庫の改修（3百万円）であり、主な減少額は賃貸用倉庫の自社使用への転用（336百万円）、減価償却費（93百万円）及び遊休資産の土地の減損損失計上（1百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額及び適正な帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、輸送・倉庫を中心とした「物流事業」のほか「不動産事業等」を展開しサービスを提供しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は各営業所・子会社を集約して、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「物流事業」は、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当該変更に伴う当連結会計年度のセグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	23,972	165	24,137	—	24,137
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,972	165	24,137	—	24,137
セグメント利益	1,101	99	1,201	△523	677
セグメント資産	18,542	2,401	20,944	2,730	23,674
その他の項目					
減価償却費	661	19	680	10	691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	361	361	722	2	725

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△523百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△523百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,730百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額10百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	22,249	231	22,481	—	22,481
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,249	231	22,481	—	22,481
セグメント利益	1,458	116	1,574	△630	944
セグメント資産	18,014	2,348	20,362	3,078	23,441
その他の項目					
減価償却費	636	27	664	11	675
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	425	1	427	3	430

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△630百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△630百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,078百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額11百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
生活協同組合ユーコープ	2,551	物流事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
生活協同組合ユーコープ	2,559	物流事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	52	—	—	52

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	10	—	1	11

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱住友倉庫	大阪市北区	21,822	倉庫業	(被所有)直接 60.7	倉庫の賃借	支払リース料(注)2	165	その他流動資産	14
							未経過リース料期末残高相当額	1,303	—	—
							支払利息相当額	75	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱住友倉庫	大阪市北区	21,822	倉庫業	(被所有)直接 60.7	倉庫の賃借	支払リース料(注)2	165	その他流動資産	14
							未経過リース料期末残高相当額	1,230	—	—
							支払利息相当額	71	—	—

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱袋井保険サービス(注)3	静岡県袋井市	10	保険代理業	(被所有)直接 0.2	保険契約の委託	保険料の支払(注)4	91	—	—
	中津運送(注)5	大分県中津市	25	運送業	—	陸上運送及び倉庫業務の委託	運送料の支払(注)6 倉庫料の支払(注)6	124 20	営業未払金	13

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱袋井保険サービス(注)3	静岡県袋井市	10	保険代理業	(被所有)直接 0.2	保険契約の委託	保険料の支払(注)4	27	その他流動資産	4
	中津運送(注)5	大分県中津市	25	運送業	—	陸上運送及び倉庫業務の委託	運送料の支払(注)6 倉庫料の支払(注)6	29 6	営業未払金	14

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 他社より入手した見積りと比較の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 当社元取締役 豊田慶造氏の近親者が100.0%を直接所有しております。

4. 保険会社の料率に準じて決定しております。

5. 当社元取締役 豊田慶造氏及びその近親者が100.0%を直接所有する会社の子会社であります。

6. 価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

7. 当社元取締役 豊田慶造氏は、平成27年6月23日開催の第50回定時株主総会において取締役を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱袋井保険サービス (注)2	静岡県袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の委託	保険料の支払 (注)3	13	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱袋井保険サービス (注)2	静岡県袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の委託	保険料の支払 (注)3	3	その他流動資産	2

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 当社元取締役 豊田慶造氏の近親者が100.0%を直接所有しております。

3. 保険会社の料率に準じて決定しております。

4. 当社元取締役 豊田慶造氏は、平成27年6月23日開催の第50回定時株主総会において取締役を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社住友倉庫（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,470.32円	1,500.53円
1株当たり当期純利益金額	19.54円	63.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	145	474
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	145	474
期中平均株式数 (株)	7,461,054	7,461,024

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492	926
受取手形	162	291
電子記録債権	33	24
営業未収入金	2,731	2,628
販売用不動産	76	36
貯蔵品	11	28
前払費用	203	202
繰延税金資産	45	57
その他	24	19
貸倒引当金	△1	△10
流動資産合計	3,780	4,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,520	3,319
構築物	153	130
機械及び装置	78	65
車両運搬具	36	25
工具、器具及び備品	208	88
土地	11,170	11,169
リース資産	253	319
建設仮勘定	—	18
有形固定資産合計	15,421	15,134
無形固定資産		
借地権	114	114
電話加入権	23	23
ソフトウェア	499	388
ソフトウェア仮勘定	5	0
施設利用権	2	2
無形固定資産合計	645	528
投資その他の資産		
投資有価証券	568	497
関係会社株式	164	164
出資金	4	4
長期貸付金	250	250
繰延税金資産	16	78
敷金及び保証金	969	968
保険積立金	490	343
その他	43	128
貸倒引当金	△111	△282
投資その他の資産合計	2,397	2,155
固定資産合計	18,464	17,818
資産合計	22,244	22,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	35	58
営業未払金	1,667	1,645
短期借入金	1,460	1,235
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,266	1,548
リース債務	42	51
未払金	70	88
未払費用	215	221
未払法人税等	19	250
未払消費税等	242	131
預り金	127	128
賞与引当金	109	111
設備関係支払手形	11	103
その他	67	66
流動負債合計	5,437	5,742
固定負債		
社債	200	100
長期借入金	5,651	5,049
リース債務	229	272
長期未払金	158	134
退職給付引当金	339	386
長期預り保証金	144	144
デリバティブ債務	17	61
固定負債合計	6,740	6,149
負債合計	12,177	11,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金		
資本準備金	1,070	1,070
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
特別償却準備金	163	143
別途積立金	6,298	6,298
繰越利益剰余金	1,009	1,178
利益剰余金合計	7,563	7,711
自己株式	△59	△59
株主資本合計	9,874	10,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204	152
繰延ヘッジ損益	△12	△42
評価・換算差額等合計	192	109
純資産合計	10,066	10,132
負債純資産合計	22,244	22,024

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
運送収入	12,642	12,028
倉庫収入	7,719	7,201
不動産収入	201	240
その他	10	37
営業収益合計	20,574	19,507
営業原価	19,468	18,102
営業総利益	1,106	1,405
販売費及び一般管理費	523	630
営業利益	582	775
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	10	11
受取保険金	6	—
保険解約返戻金	0	55
その他	14	14
営業外収益合計	31	82
営業外費用		
支払利息	91	86
保険解約損	—	37
その他	15	26
営業外費用合計	107	150
経常利益	506	707
特別利益		
固定資産売却益	5	10
特別利益合計	5	10
特別損失		
固定資産除却損	3	32
減損損失	—	11
事業構造改善費用	241	132
特別損失合計	245	176
税引前当期純利益	266	541
法人税、住民税及び事業税	122	290
法人税等調整額	84	△31
法人税等合計	207	258
当期純利益	59	282

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,284	1,070	15	1,086	90	—	6,298	1,172	7,562	△59	9,874
会計方針の変更による累積的影響額								60	60		60
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,284	1,070	15	1,086	90	—	6,298	1,233	7,623	△59	9,934
当期変動額											
剰余金の配当								△119	△119		△119
当期純利益								59	59		59
特別償却準備金の積立						163		△163	—		—
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	163	—	△224	△60	△0	△60
当期末残高	1,284	1,070	15	1,086	90	163	6,298	1,009	7,563	△59	9,874

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	134	—	134	10,008
会計方針の変更による累積的影響額				60
会計方針の変更を反映した当期首残高	134	—	134	10,069
当期変動額				
剰余金の配当				△119
当期純利益				59
特別償却準備金の積立				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	69	△12	57	57
当期変動額合計	69	△12	57	△3
当期末残高	204	△12	192	10,066

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,284	1,070	15	1,086	90	163	6,298	1,009	7,563	△59	9,874
会計方針の変更による累積的影響額									—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,284	1,070	15	1,086	90	163	6,298	1,009	7,563	△59	9,874
当期変動額											
剰余金の配当								△134	△134		△134
当期純利益								282	282		282
特別償却準備金の取崩						△20		20	—		—
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△20	—	168	148	△0	148
当期末残高	1,284	1,070	15	1,086	90	143	6,298	1,178	7,711	△59	10,022

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	204	△12	192	10,066
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	204	△12	192	10,066
当期変動額				
剰余金の配当				△134
当期純利益				282
特別償却準備金の取崩				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52	△30	△82	△82
当期変動額合計	△52	△30	△82	65
当期末残高	152	△42	109	10,132

7. その他

(1) 役員の変動 (平成28年6月22日付)

監査役の変動

① 新任監査役候補者

新役職	氏名	現役職
常勤監査役	池谷 仁宏	システム部長
監査役 (社外監査役)	高見 之雄	西込・高見法律事務所 弁護士 (パートナー)

(注) 平成28年6月22日開催予定の第51回定時株主総会における承認をもって正式に決定される予定です。

② 退任予定者

新役職	氏名	現役職
顧問	宮地 好文	常勤監査役
—	馬杉 秀	監査役 (社外監査役)

(注) 両氏は任期満了により退任するものです。

(2) その他

該当事項はありません。